



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北國銀行
コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員 (氏名) 杖村 修司
総合企画部長

TEL 076-263-1111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|--------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 70,160 | 0.0 | 14,865 | 14.3 | 6,314 | △15.0 |
| 23年3月期 | 70,130 | △7.1 | 13,000 | 96.5 | 7,435 | 17.4 |

(注) 包括利益 24年3月期 11,724百万円 (26.1%) 23年3月期 9,293百万円 (△49.8%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益 率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 19.00 | 18.97 | 3.1 | 0.4 | 21.1 |
| 23年3月期 | 21.94 | 21.92 | 3.8 | 0.3 | 18.5 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | 連結自己資本比率 (国内基準) |
|--------|-----------|---------|--------|----------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 24年3月期 | 3,405,627 | 209,777 | 5.9 | 622.39 | 13.62 |
| 23年3月期 | 3,294,745 | 202,878 | 5.9 | 585.47 | 14.68 |

(参考) 自己資本 24年3月期 203,245百万円 23年3月期 197,042百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 14,973 | △820 | △19,869 | 55,418 |
| 23年3月期 | 59,596 | △51,776 | △2,809 | 61,131 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 2,025 | 27.3 | 1.0 |
| 24年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 1,974 | 31.5 | 0.9 |
| 25年3月期(予想) | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | | 31.1 | |

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純 利益 |
|-----------|--------|------|--------|-------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 33,000 | △7.3 | 6,600 | △2.5 | 3,700 | 3.6 | 11.33 |
| 通期 | 65,000 | △7.3 | 12,200 | △17.9 | 6,300 | △0.2 | 19.29 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|---------------|--------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 327,401,974 株 | 23年3月期 | 337,401,974 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 849,879 株 | 23年3月期 | 850,053 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 332,347,052 株 | 23年3月期 | 338,852,154 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 58,524 | 1.1 | 13,450 | 22.7 | 6,083 | △12.3 |
| 23年3月期 | 57,846 | △7.7 | 10,958 | 103.3 | 6,943 | 17.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 18.30 | 18.28 |
| 23年3月期 | 20.49 | 20.47 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | 単体自己資本比率 (国内基準) |
|--------|-----------|---------|--------|----------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 24年3月期 | 3,389,749 | 200,434 | 5.9 | 613.34 | 13.20 |
| 23年3月期 | 3,278,975 | 194,469 | 5.9 | 577.53 | 14.32 |

(参考) 自己資本 24年3月期 200,290百万円 23年3月期 194,371百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|--------|-------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 28,000 | △5.9 | 6,000 | △1.6 | 3,500 | 1.5 | 10.71 |
| 通期 | 55,000 | △6.0 | 11,000 | △18.2 | 6,000 | △1.3 | 18.37 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

| | |
|----------------------------|-------|
| 1. 経営成績 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | P. 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | P. 3 |
| (4) 事業等のリスク | P. 3 |
| 2. 企業集団の状況 | P. 6 |
| 3. 経営方針 | P. 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | P. 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | P. 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | P. 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | P. 7 |
| 4. 連結財務諸表 | P. 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | P. 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P. 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P. 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 15 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | P. 17 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | P. 17 |
| (7) 会計方針の変更 | P. 20 |
| (8) 追加情報 | P. 20 |
| (9) 連結財務諸表に関する注記事項 | P. 21 |
| (連結貸借対照表関係) | P. 21 |
| (連結損益計算書関係) | P. 24 |
| (連結包括利益計算書関係) | P. 24 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | P. 26 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | P. 28 |
| (有価証券関係) | P. 29 |
| (税効果会計関係) | P. 32 |
| (セグメント情報等) | P. 33 |
| (1株当たり情報) | P. 37 |
| (重要な後発事象) | P. 38 |
| 5. 個別財務諸表 | P. 39 |
| (1) 貸借対照表 | P. 39 |
| (2) 損益計算書 | P. 42 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | P. 44 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | P. 48 |

※ 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の当地経済動向をみますと、製造業においては、東日本大震災の影響から電気機械や繊維工業で生産調整がみられましたが、供給面の制約回復に伴い持ち直し、また、一般機械は海外需要に支えられ着実に持ち直しを続けました。期末にかけては、海外経済の減速や円高の影響等から一部に鈍化がみられました。非製造業においては、期初は個人消費や観光で震災の影響がみられましたが、新車販売はエコカー補助金の復活もあり増加基調となりました。一方、大型小売店販売は復調には至りませんでした。温泉旅館は浴客数に一時持ち直しの兆しがみられ、住宅投資は下げ止まっていたましたが、期末にかけて弱い動きがみられました。また、公共工事や設備投資は一進一退の動きを続けました。こうした中、企業倒産は減少し、雇用情勢は緩やかに持ち直しを続けました。

このように当地経済は、総じて緩やかな持ち直しを続けましたが、一部で停滞の動きもみられました。

このような環境の中、北國銀行グループの平成24年3月期の連結ベースの経営成績は以下の通りとなりました。

経常収益は、市場金利低下の影響により貸出金利息が減少しましたが、有価証券利息配当金の増加や償却債権取立益をその他経常収益へ計上したことにより、前期比30百万円増加の701億60百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少や預金利息の減少を主因として、前期比18億35百万円減少の552億94百万円となりました。この結果、経常利益は前期比18億65百万円増加の148億65百万円となり、当期純利益は、実効税率の変更に伴う法人税等調整額の増加により前期比11億20百万円減少の63億14百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業では、経常収益は前期比6億11百万円増加の604億90百万円、セグメント利益は前期比22億25百万円増加の141億73百万円となりました。

リース業では、経常収益は前期比6億62百万円減少の99億75百万円、セグメント利益は前期比3億62百万円減少の7億7百万円となりました。

平成25年3月期の業績予想につきましては、連結ベースで経常収益は650億円、経常利益は122億円、当期純利益は63億円を見込んでおります。銀行単体では、経常収益は550億円、経常利益は110億円、当期純利益は60億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

預金(譲渡性預金含む)は、法人預金・個人預金がともに順調に推移した結果、前期末比1,429億円増加の3兆967億円となりました。貸出金は、企業向け貸出及び住宅ローンを中心とした個人向け貸出が順調に推移した結果、前期末比632億円増加の2兆2,653億円となりました。有価証券は前期末比94億円増加の9,023億円となりました。

結果、総資産は前期末比1,108億円増加の3兆4,056億円、純資産は前期末比68億円増加の2,097億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により149億73百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により△8億20百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還等により△198億69百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比

べ57億13百万円減少し、554億18百万円となりました。

③自己資本比率の状況に関する分析

平成24年3月末の自己資本比率(国内基準)は連結ベースで13.62%(うちTier1比率12.70%)、当行単独で13.20%(うちTier1比率12.25%)となり、引き続き高い水準を維持しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

○当期の配当について

当行では、安定的にお支払いする安定配当に加え、当期純利益の水準に応じた業績連動配当の考え方を取り入れており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては当面25～30%を目処にしております。当期におきましても、継続的に安定配当を実施するという基本方針に則り、期末配当については3円とさせて頂き、中間期に実施しました3円と合わせ、年間配当金は前期と同じく1株当たり6円とさせて頂く予定であります。

○次期の配当について

次期の1株当たり年間配当金予想につきましても、予想当期純利益の水準から考えまして、安定配当である年間6円(うち中間3円)を予定しております。

(4)事業等のリスク

当行及び当行グループ(以下、本項目においては当行という。)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。なお、当行ではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本項目においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①信用リスク

(i)不良債権の状況

景気動向、不動産価格及び株価の変動、貸出先の経営状況悪化等により不良債権が増加する可能性があります。その結果、現時点の想定を上回る信用コストが発生した場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ii)貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、担保価値及び過去の貸倒実績率等に基づいて貸倒引当金を計上しております。しかしながら、貸出先の経営状況の悪化、不動産価格及び株価の下落に基づく担保価値の低下等により貸倒引当金の積み増しが必要となり、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(iii)貸出先への対応

当行は、貸出先の経営状況が悪化した場合や債務不履行となった場合においても、債権回収の実施や法的権利を行使せず、貸出先の再生計画等に基づき債権放棄や金融支援等を行うことがあります。しかしながら、そうした対応、支援にもかかわらず企業再生が奏功しない場合、不良債権や与信関連費用の増加に繋がり、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 権利行使の困難性

不動産市場における流動性の欠如、または不動産価格及び株価の下落等の事情により、担保権を設定した不動産等を換金し、または貸出先の保有する資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、信用コストが増加するとともに不良債権処理が進まない可能性があります。

②市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値及び資産・負債から生み出される収益・費用が変動し損失を被るリスクであり、要因別に次のとおりであります。

(i) 金利リスク

当行の資産及び負債には主要業務である貸出金、有価証券及び預金等があり、主たる収益源は資金運用と資金調達の手数料収入であります。これらの資産・負債には金利や期間のミスマッチが存在しており、金利が変動することで手数料収入の低下ないし損失を被るおそれがあり、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 為替リスク

当行の資産及び負債の一部は外貨建てとなっております。これらの外貨建資産と負債の額が通貨毎に同額で相殺されない場合、または適切にヘッジされていない場合には、為替相場の不利な変動によって、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 価格変動リスク

当行は、市場性のある国債等の債券や市場価格のある株式等の有価証券を保有しており、将来、それらの価格が当行に不利に変動した場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③オペレーショナルリスク

(i) 事務リスク

当行では、各種銀行取引に伴う事務を各種事務規程に則り行っておりますが、故意または過失による事故が発生した場合、経済的損失や信用失墜により、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ii) システムリスク

コンピューターシステムの停止、誤作動等が発生した場合や、コンピューターの不正使用、サイバー攻撃等により情報の破壊や流出が発生した場合、各種サービスの停止や社会的信用の失墜等により、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 情報リスク

当行で管理している顧客情報や経営情報の漏洩、紛失、不正利用等が発生した場合には、社会的信用の失墜等により当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④コンプライアンスリスク

当行では法令等遵守態勢の確立を経営の最重要課題として位置付け、法令等遵守態勢の充実と強化に取り組んでおりますが、法令等違反行為が発生した場合には、経済的損失や社会的信用失墜により、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤格付低下のリスク

当行は外部格付機関より格付を取得しております。今後、当行の収益力、資産の質の悪化等により格

付が引き下げられた場合、資金調達コストの上昇や資金調達が困難になる等、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥競争

近年、金融制度は大幅に緩和されてきており、競争が一段と激化しております。その結果、他金融機関等との競争により当行が優位性を得られない場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦自己資本比率

当行は、海外拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められる国内基準以上に維持しなければなりません。(現時点におけるこれら国内基準は4%となっております。)当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・不良債権処理費用の増加に伴う与信関係費用の増加
- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・繰延税金資産の回収可能性判断に基づく繰延税金資産の取崩による自己資本の減少
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・その他の不利益な展開

⑧退職給付債務

当行の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。年金資産の時価下落、前提条件の変更等により、退職給付費用が増加し、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨規制・制度変更リスク

当行は、現時点の規制(法律、規則、政策、実務慣行等)に従って業務を行っており、将来においてこれらの規制が変更となった場合、当行の業務遂行や業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩風評リスク

当行に対するネガティブな風評等が発生した場合、その内容の正確性に関わらず、当行の株価や業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪資金繰りリスク

資金繰りリスクについては、流動性リスクの一環として適切に管理しておりますが、経済的損失や社会的信用失墜により資金の調達自体が不能となる、もしくは通常より著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされることになった場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫その他のリスク

(i) 当行の経営戦略、事業戦略が奏功しないリスク

当行は平成24年3月14日に公表した中期経営計画「QCS'S(Qシーズ)」に基づき、様々な経営戦略、事業戦略を実施しておりますが、各種要因によりこれらの戦略が当初想定していた結果をもたらさず、収益性が悪化した場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 特定地域経済への依存に係るリスク

当行は、石川県を主要な営業基盤としており、同地域向けの貸出の比率が総貸出金の約4分の3弱を占めております。貸出金や信用リスクの増減等は、石川県の景気動向に影響を受けるおそれがあり、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 災害リスク

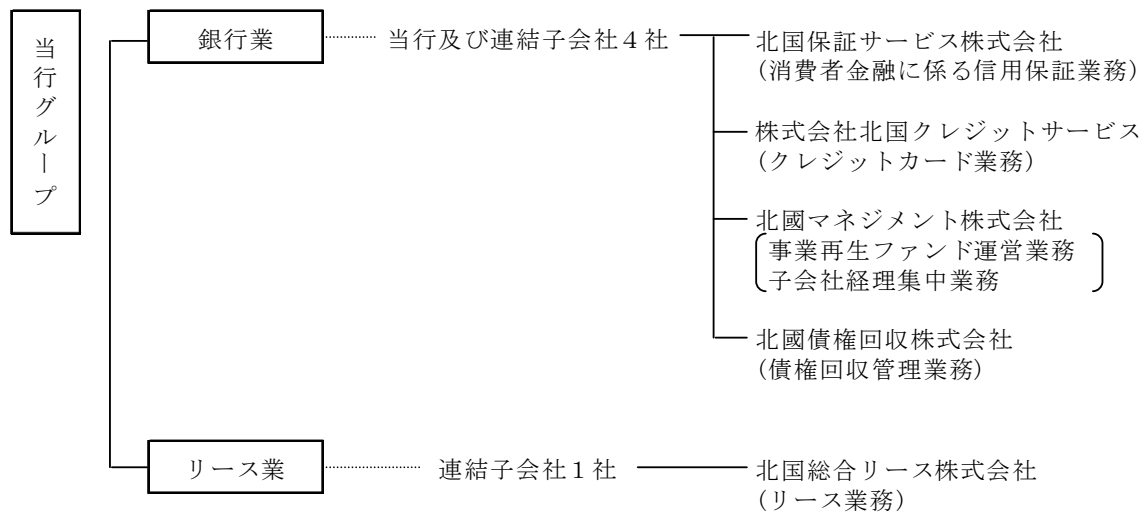
災害リスクについては、非常時に備え体制を整え、訓練を繰り返し、改善を行っており、そのリスクを適切に管理しておりますが、大規模な災害が発生した場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 固定資産の減損会計

当行が保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより保有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)には、当行及び5社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。



(注) なお、北国債権回収株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は「豊かな明日へ、信頼の架け橋を」という企業理念を掲げ、健全経営を堅持しながら、地域の社会運営、経済、文化、生活などに対する高い見識に基づいた総合的な情報と金融サービスの提供と地域のさまざまな活動の推進のリーダーシップをとることによって、信頼を獲得し、地域の豊かな未来への架け橋となることを目指しております。

この企業理念を実践するため、平成24年4月より3ヵ年の中期経営計画「QCS'S(Qシーズ)」をスタートさ

せました。笑顔のコミュニケーションを通じ、CS(顧客満足度)の向上、顧客目線のサービスを基本として、①クオリティ②スピード③コストを常に意識してあらゆることにチャレンジして、地域にとって、地域の皆さまにとって信頼のおけるパートナーとなれるよう行動します。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「QCS'S(Qシーズ)」において目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

| | |
|-------------|----------|
| ① コア業務純益 | 180億円以上 |
| ② OHR | 62%台 |
| ③ Tier I 比率 | 12%以上 |
| ④ 不良債権比率 | 2%台 |
| ⑤ 与信費用比率 | 0.2～0.3% |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年4月より平成27年3月までの3カ年を計画期間とする中期経営計画「QCS'S(Qシーズ)」において、Q(クオリティ)、S(スピード)、C(コスト)、新たなキーワードであるS(スマイル)を常に意識し、何事にも積極的に挑戦していくことにしております。

本中期経営計画では、「リレーションシップバンキングの強化」「クオリティアップ・スピードアップ」「コスト削減」「リスク管理・コンプライアンスの徹底」を基本戦略に掲げ、行員一人一人そして当行組織全体としてこれからの3年間、地域の皆さまのご期待に応えるべく行動してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

円高やデフレの進行、人口減少、グローバル競争激化など経済環境の見通しが不透明の中、当行を取り巻く環境は、金融機関同士の競争の激化もあいまって、一段と厳しさを増しております。

こうした中、平成24年4月より3カ年の新中期経営計画「QCS'S(Qシーズ)」をスタートさせました。2年後(平成25年12月)には当行創立70周年を迎え、3年後(平成26年度末)には北陸新幹線の開業が予定されており、当行にとっても地域にとっても大きな節目を迎えようとしています。この3年間で当行が地域金融機関として、地域にとって、地域の皆さまにとって信頼のおけるパートナーとして、更に存在価値を高めていくために様々な施策に取り組んでまいります。

また、地域金融機関としての社会的責任を十分に認識し、より強固な企業体質を構築するとともに企業倫理の確立を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 61,464 | 55,927 |
| コールローン及び買入手形 | 28,316 | 73,148 |
| 買入金銭債権 | 7,659 | 7,953 |
| 商品有価証券 | 179 | 322 |
| 金銭の信託 | 19,987 | 22,018 |
| 有価証券 | 892,892 | 902,333 |
| 貸出金 | 2,202,152 | 2,265,382 |
| 外国為替 | 2,261 | 2,562 |
| リース債権及びリース投資資産 | 21,505 | 21,588 |
| その他資産 | 14,104 | 13,358 |
| 有形固定資産 | 36,337 | 35,511 |
| 建物 | 8,424 | 7,802 |
| 土地 | 24,990 | 24,911 |
| 建設仮勘定 | 22 | 339 |
| その他の有形固定資産 | 2,900 | 2,458 |
| 無形固定資産 | 2,756 | 3,036 |
| ソフトウェア | 2,302 | 2,583 |
| その他の無形固定資産 | 454 | 453 |
| 繰延税金資産 | 10,826 | 8,268 |
| 支払承諾見返 | 21,937 | 19,705 |
| 貸倒引当金 | △27,637 | △25,491 |
| 資産の部合計 | 3,294,745 | 3,405,627 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 2,874,581 | 2,958,403 |
| 譲渡性預金 | 79,211 | 138,354 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 36,027 | 36,009 |
| 借入金 | 6,570 | 7,281 |
| 外国為替 | 49 | 57 |
| 社債 | 30,000 | — |
| その他負債 | 30,937 | 23,654 |
| 賞与引当金 | 790 | 833 |
| 退職給付引当金 | 6,316 | 6,719 |
| 役員退職慰労引当金 | 85 | 67 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 145 | 213 |
| 利息返還損失引当金 | 205 | 191 |
| ポイント引当金 | 170 | 165 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4,837 | 4,192 |
| 支払承諾 | 21,937 | 19,705 |
| 負債の部合計 | 3,091,867 | 3,195,850 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 26,673 | 26,673 |
| 資本剰余金 | 11,289 | 11,289 |
| 利益剰余金 | 132,767 | 134,165 |
| 自己株式 | △350 | △253 |
| 株主資本合計 | 170,380 | 171,875 |
| その他有価証券評価差額金 | 22,141 | 26,081 |
| 繰延ヘッジ損益 | △717 | △487 |
| 土地再評価差額金 | 5,238 | 5,775 |
| その他の包括利益累計額合計 | 26,662 | 31,370 |
| 新株予約権 | 97 | 144 |
| 少数株主持分 | 5,737 | 6,387 |
| 純資産の部合計 | 202,878 | 209,777 |
| 負債及び純資産の部合計 | 3,294,745 | 3,405,627 |

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 経常収益 | 70,130 | 70,160 |
| 資金運用収益 | 47,431 | 46,467 |
| 貸出金利息 | 36,888 | 35,387 |
| 有価証券利息配当金 | 10,282 | 10,808 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 170 | 204 |
| 預け金利息 | 35 | 1 |
| その他の受入利息 | 54 | 65 |
| 役員取引等収益 | 9,911 | 10,078 |
| その他業務収益 | 11,448 | 10,894 |
| その他経常収益 | 1,339 | 2,720 |
| 償却債権取立益 | — | 1,538 |
| その他の経常収益 | 1,339 | 1,181 |
| 経常費用 | 57,129 | 55,294 |
| 資金調達費用 | 4,862 | 3,895 |
| 預金利息 | 3,665 | 2,664 |
| 譲渡性預金利息 | 160 | 192 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 0 | 0 |
| 債券貸借取引支払利息 | 107 | 139 |
| 借入金利息 | 58 | 59 |
| 社債利息 | 480 | 460 |
| その他の支払利息 | 390 | 379 |
| 役員取引等費用 | 2,174 | 2,292 |
| その他業務費用 | 8,954 | 8,798 |
| 営業経費 | 34,092 | 32,888 |
| その他経常費用 | 7,045 | 7,419 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,003 | 2,870 |
| その他の経常費用 | 6,042 | 4,549 |
| 経常利益 | 13,000 | 14,865 |
| 特別利益 | 1,375 | 5 |
| 固定資産処分益 | 0 | — |
| 償却債権取立益 | 1,375 | — |
| その他の特別利益 | — | 5 |
| 特別損失 | 478 | 346 |
| 固定資産処分損 | 127 | 150 |
| 減損損失 | 150 | 196 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 200 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,897 | 14,524 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,053 | 4,386 |
| 法人税等調整額 | △222 | 3,278 |
| 法人税等合計 | 5,830 | 7,664 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 8,067 | 6,859 |
| 少数株主利益 | 631 | 544 |
| 当期純利益 | 7,435 | 6,314 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 8,067 | 6,859 |
| その他の包括利益 | 1,225 | 4,864 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,390 | 4,029 |
| 繰延ヘッジ損益 | △165 | 229 |
| 土地再評価差額金 | | 604 |
| 包括利益 | 9,293 | 11,724 |
| 親会社株主に係る包括利益 | 8,637 | 11,090 |
| 少数株主に係る包括利益 | 655 | 634 |

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 26,673 | 26,673 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 26,673 | 26,673 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 11,237 | 11,289 |
| 当期変動額 | | |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | 5,090 | 2,979 |
| 自己株式の処分 | △1,265 | 0 |
| 自己株式の消却 | △3,773 | △2,980 |
| 当期変動額合計 | 51 | — |
| 当期末残高 | 11,289 | 11,289 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 132,454 | 132,767 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,031 | △2,004 |
| 当期純利益 | 7,435 | 6,314 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | △5,090 | △2,979 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △0 | 67 |
| 当期変動額合計 | 312 | 1,398 |
| 当期末残高 | 132,767 | 134,165 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △4,616 | △350 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,553 | △2,891 |
| 自己株式の処分 | 2,046 | 7 |
| 自己株式の消却 | 3,773 | 2,980 |
| 当期変動額合計 | 4,266 | 96 |
| 当期末残高 | △350 | △253 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 165,750 | 170,380 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,031 | △2,004 |
| 当期純利益 | 7,435 | 6,314 |
| 自己株式の取得 | △1,553 | △2,891 |
| 自己株式の処分 | 780 | 8 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △0 | 67 |
| 当期変動額合計 | 4,630 | 1,495 |
| 当期末残高 | 170,380 | 171,875 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 20,773 | 22,141 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,367 | 3,940 |
| 当期変動額合計 | 1,367 | 3,940 |
| 当期末残高 | 22,141 | 26,081 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △552 | △717 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △165 | 229 |
| 当期変動額合計 | △165 | 229 |
| 当期末残高 | △717 | △487 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 5,237 | 5,238 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 0 | 537 |
| 当期変動額合計 | 0 | 537 |
| 当期末残高 | 5,238 | 5,775 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 25,459 | 26,662 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,203 | 4,707 |
| 当期変動額合計 | 1,203 | 4,707 |
| 当期末残高 | 26,662 | 31,370 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 44 | 97 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 53 | 46 |
| 当期変動額合計 | 53 | 46 |
| 当期末残高 | 97 | 144 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 5,091 | 5,737 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 646 | 649 |
| 当期変動額合計 | 646 | 649 |
| 当期末残高 | 5,737 | 6,387 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 196,345 | 202,878 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,031 | △2,004 |
| 当期純利益 | 7,435 | 6,314 |
| 自己株式の取得 | △1,553 | △2,891 |
| 自己株式の処分 | 780 | 8 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △0 | 67 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,903 | 5,403 |
| 当期変動額合計 | 6,533 | 6,898 |
| 当期末残高 | 202,878 | 209,777 |

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,897 | 14,524 |
| 減価償却費 | 2,508 | 2,536 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 200 | — |
| 減損損失 | 150 | 196 |
| 負ののれん償却額 | △61 | △40 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △2,815 | △2,145 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △24 | 43 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 301 | 403 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △15 | △18 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | 7 | 68 |
| 利息返還損失引当金の増減額(△は減少) | 14 | △14 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | 3 | △4 |
| 資金運用収益 | △47,431 | △46,467 |
| 資金調達費用 | 4,862 | 3,895 |
| 有価証券関係損益(△) | 631 | △154 |
| 金銭の信託の運用損益(△は運用益) | △153 | △193 |
| 為替差損益(△は益) | 4,549 | 2,300 |
| 固定資産処分損益(△は益) | △2 | △9 |
| 貸出金の純増(△)減 | △89,786 | △63,242 |
| 預金の純増減(△) | 63,295 | 142,964 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | 20,002 | △176 |
| コールローン等の純増(△)減 | 41,810 | △45,127 |
| コールマネー等の純増減(△) | 1,780 | 711 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | 11,657 | △18 |
| 商品有価証券の純増(△)減 | 442 | △142 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | △1,037 | △300 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | 33 | 7 |
| リース債権及びリース投資資産の純増(△)減 | 1,385 | △514 |
| 普通社債発行及び償還による増減(△) | — | △15,000 |
| 資金運用による収入 | 37,012 | 34,642 |
| 資金調達による支出 | △5,007 | △4,535 |
| その他 | 1,990 | △383 |
| 小計 | 60,204 | 23,804 |
| 法人税等の支払額 | △607 | △8,831 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 59,596 | 14,973 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △264,065 | △221,017 |
| 有価証券の売却による収入 | 41,445 | 38,130 |
| 有価証券の償還による収入 | 161,391 | 173,955 |
| 金銭の信託の増加による支出 | — | △2,000 |
| 投資活動としての資金運用による収入 | 10,859 | 11,779 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △919 | △861 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △817 | △1,174 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 339 | 374 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △9 | △5 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △51,776 | △820 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付社債の償還による支出 | — | △15,000 |
| 配当金の支払額 | △2,027 | △2,000 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △8 | △10 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | — | 25 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,553 | △2,891 |
| 自己株式の売却による収入 | 780 | 8 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,809 | △19,869 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △24 | 2 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 4,986 | △5,713 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 56,145 | 61,131 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 61,131 | 55,418 |

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

| | | |
|-----|--------------|-----------------|
| 会社名 | 北国総合リース株式会社 | 株式会社北国クレジットサービス |
| | 北国保証サービス株式会社 | 北国マネジメント株式会社 |
| | 北国債権回収株式会社 | |

(連結の範囲の変更)

北国債権回収株式会社は設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 1社

会社名

いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原

価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～50年 |
| その他 | 3年～20年 |

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は56,549百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち

ち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表のその他資産に計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

| | |
|----------|---|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 |

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認めた額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、北國ポイントサービスやクレジットカード利用推進を目的とするポイント制度に基づき、北國ポイントサービス契約者やクレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は233百万円増加しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっており

ます。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理についても税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 出資金 | 147百万円 | 313百万円 |

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 10,137百万円 | -百万円 |

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 破綻先債権額 | 7,139百万円 | 6,952百万円 |
| 延滞債権額 | 65,639百万円 | 59,918百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 3か月以上延滞債権 | 197百万円 | 69百万円 |

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 876百万円 | 6,078百万円 |

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成 23 年3月 31 日) | 当連結会計年度 (平成 24 年3月 31 日) |
|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 合計額 | 73,853百万円 | 73,019百万円 |

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成 23 年3月 31 日) | 当連結会計年度 (平成 24 年3月 31 日) |
|--|-----------------------------|-----------------------------|
| | 19,443 百万円 | 23,047 百万円 |

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成 23 年3月 31 日) | 当連結会計年度 (平成 24 年3月 31 日) |
|-------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 担保に供している資産 | | |
| 有価証券 | 79,313百万円 | 138,062百万円 |
| その他資産 | 743百万円 | 743百万円 |
| 計 | 80,056百万円 | 138,805百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | | |
| 預金 | 33,971百万円 | 30,959百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 36,027百万円 | 36,009百万円 |
| 計 | 69,998百万円 | 66,968百万円 |

上記のほか、為替決済取引等の担保及び債券先物取引の証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| | 前連結会計年度 (平成 23 年3月 31 日) | 当連結会計年度 (平成 24 年3月 31 日) |
|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 有価証券 | 84,857 百万円 | 30,954 百万円 |
| 預け金 | 85 百万円 | 35 百万円 |
| また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。 | | |
| | 前連結会計年度 (平成 23 年3月 31 日) | 当連結会計年度 (平成 24 年3月 31 日) |
| 保証金 | 211 百万円 | 194 百万円 |

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| 融資未実行残高 | 519,814百万円 | 507,848百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 504,862百万円 | 489,992百万円 |
| 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | | |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。

| | |
|------------------------------|---|
| 再評価を行った年月日 | 平成11年3月31日 |
| 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 |

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 11,256百万円 | 11,631百万円 |

11. 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 減価償却累計額 | 37,256百万円 | 35,651百万円 |

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 圧縮記帳額 | 3,139百万円 | 3,122百万円 |
| (当該連結会計年度の圧縮記帳額) | (一百万円) | (一百万円) |

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 劣後特約付社債 | 15,000百万円 | 一百万円 |

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 9,857百万円 | 5,846百万円 |

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|--------|--|--|
| 貸出金償却 | 3,855百万円 | 貸出金償却 3,487百万円 |
| 株式等償却 | 1,546百万円 | 株式等償却 318百万円 |
| 株式等売却損 | 180百万円 | 株式等売却損 307百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

| | | |
|-------|----------------|----------|
| 当期発生額 | 3,645百万円 | |
| 組替調整額 | <u>△270百万円</u> | 3,374百万円 |

繰延ヘッジ損益:

| | | |
|-------|-------------|--------|
| 当期発生額 | 118百万円 | |
| 組替調整額 | <u>7百万円</u> | 125百万円 |

土地再評価差額金:

| | | |
|-------|-------------|------|
| 当期発生額 | 一百万円 | |
| 組替調整額 | <u>一百万円</u> | 一百万円 |

税効果調整前合計 3,500百万円

税効果額 1,363百万円その他の包括利益合計 4,864百万円

2. その他の包括利益に係る税効果額

| | 税効果調整前 | 税効果額 | 税効果調整後 |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| その他有価証券評価差額金 | 3,374百万円 | 654百万円 | 4,029百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 125百万円 | 104百万円 | 229百万円 |
| 土地再評価差額金 | －百万円 | 604百万円 | 604百万円 |
| その他の包括利益合計 | <u>3,500百万円</u> | <u>1,363百万円</u> | <u>4,864百万円</u> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

| | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 | 摘要 |
|-------|--------------|--------------|--------------|-------------|------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 346,401 | — | 9,000 | 337,401 | (注)1 |
| 合計 | 346,401 | — | 9,000 | 337,401 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 7,853 | 5,018 | 12,022 | 850 | (注)2 |
| 合計 | 7,853 | 5,018 | 12,022 | 850 | |

(注)1. 普通株式の減少9,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の増加5,018千株は、市場買付5,000千株及び単元未満株式の買取請求18千株によるものであります。自己株式の減少12,022千株は、自己株式の消却9,000千株、自己株式の処分3,000千株、新株予約権の権利行使17千株及び単元未満株式の買増請求5千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | 当連結会計年度末残高(百万円) | 摘要 |
|----|---------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|-----------------|----|
| | | | 当連結会計年度期首 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | | |
| 当行 | ストック・オプションとしての新株予約権 | | — | | | 97 | |
| | 合計 | | — | | | 97 | |

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,015 | 3.0 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日 |
| 平成22年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 1,015 | 3.0 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月6日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-----------|-------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,009 | 利益 剰余金 | 3.0 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 |

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

| | 当連結会計年 度期首株式数 | 当連結会計年 度増加株式数 | 当連結会計年 度減少株式数 | 当連結会計年 度末株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|------------------|------------------|-----------------|------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 337,401 | — | 10,000 | 327,401 | (注)1 |
| 合計 | 337,401 | — | 10,000 | 327,401 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 850 | 10,026 | 10,026 | 849 | (注)2 |
| 合計 | 850 | 10,026 | 10,026 | 849 | |

(注)1. 普通株式の減少10,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の増加10,026千株は、市場買付10,000千株及び単元未満株式の買取請求26千株によるものであります。自己株式の減少10,026千株は、自己株式の消却10,000千株、新株予約権の権利行使23千株及び単元未満株式の買増請求2千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約 権の目的 となる株式 の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | 当連結会 計年度末 残高 (百万円) | 摘要 |
|----|-------------------------|------------------------------|--------------------|-------------|--|-----------------------------|----|
| | | | 当連結 会計 年度期首 | 当連結 会計年度 | | | |
| | | | 増加 | 減少 | | | |
| 当行 | ストック・オプションと しての新株予約権 | | — | | | 144 | |
| | 合計 | | — | | | 144 | |

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議) | 株式の 種類 | 配当金の総 額(百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,009 | 3.0 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 |
| 平成23年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 994 | 3.0 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議) | 株式の 種類 | 配当金の総 額(百万円) | 配当の 原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|-----------------|-----------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 979 | 利益 剰余金 | 3.0 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |

平成24年6月28日開催予定の第104期定時株主総会の議案として、上記の内容を提案予定です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成 22 年4月1日 至 平成 23 年3月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 23 年4月1日 至 平成 24 年3月 31 日) |
|------------------|--|--|
| 現金預け金勘定 | 61,464百万円 | 55,927百万円 |
| 日本銀行以外の他の銀行への預け金 | <u>△333百万円</u> | <u>△509百万円</u> |
| 現金及び現金同等物 | <u>61,131百万円</u> | <u>55,418百万円</u> |

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 売買目的有価証券

| | 平成23年3月31日 | 平成24年3月31日 |
|-------------------------|------------|------------|
| 連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) | △0 | 0 |

2 満期保有目的の債券

I 前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------|------|-----------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 5,424 | 5,483 | 59 |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 5,424 | 5,483 | 59 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 800 | 791 | △8 |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 800 | 791 | △8 |
| 合計 | | 6,224 | 6,275 | 51 |

II 当連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------|------|-----------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 3,604 | 3,631 | 27 |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 3,604 | 3,631 | 27 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 3,604 | 3,631 | 27 |

3 その他有価証券

I 前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------------------|------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | 株式 | 55,889 | 27,981 | 27,908 |
| | 債券 | 587,306 | 576,229 | 11,076 |
| | 国債 | 256,540 | 253,213 | 3,326 |
| | 地方債 | 171,675 | 166,987 | 4,688 |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 159,090 | 156,029 | 3,061 |
| | その他 | 38,474 | 37,886 | 588 |
| | 小計 | 681,670 | 642,097 | 39,572 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の | 株式 | 12,067 | 13,720 | △1,653 |
| | 債券 | 151,002 | 152,321 | △1,318 |
| | 国債 | 94,935 | 95,918 | △983 |
| | 地方債 | 37,565 | 37,689 | △124 |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 18,501 | 18,713 | △211 |
| | その他 | 38,683 | 39,301 | △617 |
| | 小計 | 201,753 | 205,343 | △3,590 |
| 合計 | | 883,423 | 847,441 | 35,982 |

II 当連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------------------|------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | 株式 | 55,405 | 31,192 | 24,213 |
| | 債券 | 714,873 | 698,833 | 16,039 |
| | 国債 | 316,864 | 311,949 | 4,914 |
| | 地方債 | 232,700 | 225,951 | 6,749 |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 165,308 | 160,932 | 4,375 |
| | その他 | 50,989 | 49,922 | 1,067 |
| | 小計 | 821,268 | 779,947 | 41,320 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の | 株式 | 10,267 | 11,698 | △1,431 |
| | 債券 | 50,172 | 50,472 | △299 |
| | 国債 | 43,740 | 44,001 | △260 |
| | 地方債 | 1,864 | 1,869 | △5 |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 4,567 | 4,601 | △33 |
| | その他 | 13,354 | 13,586 | △232 |
| | 小計 | 73,794 | 75,757 | △1,962 |
| 合計 | | 895,062 | 855,704 | 39,357 |

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

| | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|------|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 3,350 | 454 | 180 |
| 債券 | 34,242 | 751 | — |
| 国債 | 29,221 | 731 | — |
| 地方債 | 5,020 | 20 | — |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | 3,352 | 13 | 36 |
| 合計 | 40,945 | 1,219 | 216 |

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

| | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|------|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 3,293 | 242 | 307 |
| 債券 | 18,161 | 408 | — |
| 国債 | 18,161 | 408 | — |
| 地方債 | — | — | — |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | 12,599 | 387 | 64 |
| 合計 | 34,053 | 1,038 | 372 |

5 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,467百万円(うち、株式1,419百万円、その他47百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、208百万円(うち、株式208百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(税効果会計関係)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は81百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,855百万円増加し、法人税等調整額は1,901百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は604百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループには、当行及び5社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当行グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、クレジットカード業務・信用保証業務・事業再生ファンド運営業務・債権回収業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|--------|-----------|---------|-----------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | |
| 経常収益 | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 59,571 | 10,558 | 70,130 | — | 70,130 |
| セグメント間の内部経常収益 | 307 | 78 | 385 | △385 | — |
| 計 | 59,878 | 10,637 | 70,515 | △385 | 70,130 |
| セグメント利益 | 11,947 | 1,069 | 13,017 | △16 | 13,000 |
| セグメント資産 | 3,284,517 | 30,392 | 3,314,910 | △20,164 | 3,294,745 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 2,295 | 212 | 2,508 | — | 2,508 |
| 資金運用収益 | 47,520 | 189 | 47,710 | △279 | 47,431 |
| 資金調達費用 | 4,806 | 325 | 5,132 | △269 | 4,862 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,716 | 20 | 1,737 | — | 1,737 |

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|--------|-----------|---------|-----------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | |
| 経常収益 | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 60,244 | 9,915 | 70,160 | — | 70,160 |
| セグメント間の内部経常収益 | 245 | 59 | 305 | △305 | — |
| 計 | 60,490 | 9,975 | 70,465 | △305 | 70,160 |
| セグメント利益 | 14,173 | 707 | 14,880 | △14 | 14,865 |
| セグメント資産 | 3,394,245 | 30,171 | 3,424,417 | △18,790 | 3,405,627 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 2,190 | 345 | 2,536 | — | 2,536 |
| 資金運用収益 | 46,497 | 188 | 46,685 | △218 | 46,467 |
| 資金調達費用 | 3,840 | 263 | 4,103 | △207 | 3,895 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,030 | 5 | 2,036 | — | 2,036 |

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券 投資業務 | リース業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|--------------|--------|--------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 36,888 | 11,496 | 10,558 | 11,186 | 70,130 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券 投資業務 | リース業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|--------------|-------|--------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 35,387 | 11,872 | 9,915 | 12,984 | 70,160 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|------|---------|------|-----|
| | 銀行業 | リース業 | |
| 減損損失 | 150 | — | 150 |

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|------|---------|------|-----|
| | 銀行業 | リース業 | |
| 減損損失 | 196 | — | 196 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 585.47 | 622.39 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 21.94 | 19.00 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 21.92 | 18.97 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度末 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成24年3月31日) |
|---------------------------------|-----|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 202,878 | 209,777 |
| 純資産の部の合計額から 控除する金額 | 百万円 | 5,835 | 6,531 |
| (うち新株予約権) | 百万円 | 97 | 144 |
| (うち少数株主持分) | 百万円 | 5,737 | 6,387 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | 197,042 | 203,245 |
| 1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数 | 千株 | 336,551 | 326,552 |

(注) 2 1株当たり純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---|-----|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 当期純利益 | 百万円 | 7,435 | 6,314 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 7,435 | 6,314 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 338,852 | 332,347 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 当期純利益調整額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式増加数 | 千株 | 267 | 445 |
| うち新株予約権 | 千株 | 267 | 445 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要 | | — | — |

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4

号平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 61,454 | 55,907 |
| 現金 | 36,245 | 35,813 |
| 預け金 | 25,208 | 20,093 |
| コールローン | 28,316 | 73,148 |
| 買入金銭債権 | 5,396 | 5,608 |
| 商品有価証券 | 179 | 322 |
| 商品国債 | 45 | 260 |
| 商品地方債 | 134 | 61 |
| 金銭の信託 | 19,987 | 22,018 |
| 有価証券 | 891,712 | 901,535 |
| 国債 | 351,475 | 360,605 |
| 地方債 | 209,241 | 234,564 |
| 社債 | 183,816 | 173,480 |
| 株式 | 71,249 | 69,424 |
| その他の証券 | 75,929 | 63,460 |
| 貸出金 | 2,211,827 | 2,274,730 |
| 割引手形 | 19,219 | 22,732 |
| 手形貸付 | 81,081 | 86,307 |
| 証書貸付 | 1,815,583 | 1,862,038 |
| 当座貸越 | 295,943 | 303,651 |
| 外国為替 | 2,261 | 2,562 |
| 外国他店預け | 1,576 | 1,554 |
| 買入外国為替 | 223 | 316 |
| 取立外国為替 | 461 | 691 |
| その他資産 | 12,573 | 11,757 |
| 前払費用 | 45 | 71 |
| 未収収益 | 5,507 | 5,627 |
| 金融派生商品 | 721 | 628 |
| その他の資産 | 6,299 | 5,429 |
| 有形固定資産 | 35,089 | 34,348 |
| 建物 | 8,397 | 7,772 |
| 土地 | 24,990 | 24,911 |
| 建設仮勘定 | 22 | 339 |
| その他の有形固定資産 | 1,678 | 1,324 |
| 無形固定資産 | 2,626 | 2,926 |
| ソフトウェア | 2,175 | 2,476 |
| その他の無形固定資産 | 450 | 449 |
| 繰延税金資産 | 10,143 | 7,558 |
| 支払承諾見返 | 21,937 | 19,705 |
| 貸倒引当金 | △24,531 | △22,380 |
| 資産の部合計 | 3,278,975 | 3,389,749 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 2,879,268 | 2,964,029 |
| 当座預金 | 138,765 | 169,526 |
| 普通預金 | 1,146,580 | 1,236,674 |
| 貯蓄預金 | 14,518 | 13,986 |
| 通知預金 | 13,746 | 16,850 |
| 定期預金 | 1,477,620 | 1,448,448 |
| 定期積金 | 21,178 | 19,971 |
| その他の預金 | 66,858 | 58,570 |
| 譲渡性預金 | 84,021 | 143,884 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 36,027 | 36,009 |
| 外国為替 | 49 | 57 |
| 売渡外国為替 | 22 | 29 |
| 未払外国為替 | 27 | 28 |
| 社債 | 30,000 | — |
| その他負債 | 21,140 | 13,687 |
| 未払法人税等 | 5,330 | 976 |
| 未払費用 | 5,846 | 5,135 |
| 前受収益 | 1,464 | 649 |
| 給付補てん備金 | 30 | 23 |
| 金融派生商品 | 1,872 | 1,640 |
| 資産除去債務 | 285 | 279 |
| その他の負債 | 6,311 | 4,981 |
| 賞与引当金 | 760 | 810 |
| 退職給付引当金 | 6,197 | 6,607 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 145 | 213 |
| ポイント引当金 | 120 | 116 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4,837 | 4,192 |
| 支払承諾 | 21,937 | 19,705 |
| 負債の部合計 | 3,084,506 | 3,189,314 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 26,673 | 26,673 |
| 資本剰余金 | 11,289 | 11,289 |
| 資本準備金 | 11,289 | 11,289 |
| 利益剰余金 | 130,199 | 131,367 |
| 利益準備金 | 20,751 | 20,751 |
| その他利益剰余金 | 109,448 | 110,615 |
| 別途積立金 | 100,900 | 100,900 |
| 圧縮積立金 | 342 | 371 |
| 繰越利益剰余金 | 8,205 | 9,344 |
| 自己株式 | △350 | △253 |
| 株主資本合計 | 167,812 | 169,077 |
| その他有価証券評価差額金 | 22,037 | 25,924 |
| 繰延ヘッジ損益 | △717 | △487 |
| 土地再評価差額金 | 5,238 | 5,775 |
| 評価・換算差額等合計 | 26,558 | 31,213 |
| 新株予約権 | 97 | 144 |
| 純資産の部合計 | 194,469 | 200,434 |
| 負債及び純資産の部合計 | 3,278,975 | 3,389,749 |

(2)損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 経常収益 | 57,846 | 58,524 |
| 資金運用収益 | 47,166 | 46,226 |
| 貸出金利息 | 36,650 | 35,175 |
| 有価証券利息配当金 | 10,255 | 10,779 |
| コールローン利息 | 170 | 204 |
| 預け金利息 | 35 | 0 |
| 金利スワップ受入利息 | 1 | 1 |
| その他の受入利息 | 52 | 63 |
| 役務取引等収益 | 8,350 | 8,504 |
| 受入為替手数料 | 3,297 | 3,193 |
| その他の役務収益 | 5,053 | 5,310 |
| その他業務収益 | 1,058 | 1,157 |
| 外国為替売買益 | 252 | 315 |
| 商品有価証券売買益 | 9 | 8 |
| 国債等債券売却益 | 765 | 795 |
| 金融派生商品収益 | 14 | 7 |
| その他の業務収益 | 16 | 30 |
| その他経常収益 | 1,272 | 2,637 |
| 償却債権取立益 | — | 1,536 |
| 株式等売却益 | 454 | 265 |
| 金銭の信託運用益 | 153 | 193 |
| その他の経常収益 | 663 | 641 |
| 経常費用 | 46,888 | 45,073 |
| 資金調達費用 | 4,819 | 3,844 |
| 預金利息 | 3,677 | 2,667 |
| 譲渡性預金利息 | 162 | 194 |
| コールマネー利息 | 0 | 0 |
| 債券貸借取引支払利息 | 107 | 139 |
| 借用金利息 | 2 | 3 |
| 社債利息 | 480 | 460 |
| 金利スワップ支払利息 | 389 | 379 |
| 役務取引等費用 | 2,459 | 2,601 |
| 支払為替手数料 | 597 | 583 |
| その他の役務費用 | 1,861 | 2,018 |
| その他業務費用 | 124 | 287 |
| 国債等債券売却損 | 36 | 64 |
| 国債等債券償還損 | 39 | 222 |
| 国債等債券償却 | 47 | — |
| 営業経費 | 32,706 | 31,566 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他経常費用 | 6,778 | 6,773 |
| 貸倒引当金繰入額 | 961 | 2,390 |
| 貸出金償却 | 3,798 | 3,457 |
| 株式等売却損 | 180 | 307 |
| 株式等償却 | 1,546 | 317 |
| その他の経常費用 | 292 | 300 |
| 経常利益 | 10,958 | 13,450 |
| 特別利益 | 1,372 | — |
| 固定資産処分益 | 0 | — |
| 償却債権取立益 | 1,371 | — |
| 特別損失 | 476 | 346 |
| 固定資産処分損 | 125 | 149 |
| 減損損失 | 150 | 196 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 200 | — |
| 税引前当期純利益 | 11,853 | 13,104 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,361 | 3,669 |
| 法人税等調整額 | △451 | 3,350 |
| 法人税等合計 | 4,910 | 7,020 |
| 当期純利益 | 6,943 | 6,083 |

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 26,673 | 26,673 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 26,673 | 26,673 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 11,289 | 11,289 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 11,289 | 11,289 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替 | 4,490 | 2,979 |
| 自己株式の処分 | △783 | 0 |
| 自己株式の消却 | △3,707 | △2,980 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 11,289 | 11,289 |
| 当期変動額 | | |
| 繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替 | 4,490 | 2,979 |
| 自己株式の処分 | △783 | 0 |
| 自己株式の消却 | △3,707 | △2,980 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 11,289 | 11,289 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 20,751 | 20,751 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 20,751 | 20,751 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 100,900 | 100,900 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 100,900 | 100,900 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 339 | 342 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮積立金の積立 | 12 | 37 |
| 圧縮積立金の取崩 | △9 | △8 |
| 当期変動額合計 | 3 | 28 |
| 当期末残高 | 342 | 371 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,787 | 8,205 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,031 | △2,004 |
| 当期純利益 | 6,943 | 6,083 |
| 圧縮積立金の積立 | △12 | △37 |
| 圧縮積立金の取崩 | 9 | 8 |
| 繰越利益剰余金からその他資本剰余 金への振替 | △4,490 | △2,979 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △0 | 67 |
| 当期変動額合計 | 417 | 1,138 |
| 当期末残高 | 8,205 | 9,344 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 129,778 | 130,199 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,031 | △2,004 |
| 当期純利益 | 6,943 | 6,083 |
| 繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ の振替 | △4,490 | △2,979 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △0 | 67 |
| 当期変動額合計 | 420 | 1,167 |
| 当期末残高 | 130,199 | 131,367 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △4,067 | △350 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,553 | △2,891 |
| 自己株式の処分 | 1,564 | 7 |
| 自己株式の消却 | 3,707 | 2,980 |
| 当期変動額合計 | 3,717 | 96 |
| 当期末残高 | △350 | △253 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 163,674 | 167,812 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,031 | △2,004 |
| 当期純利益 | 6,943 | 6,083 |
| 自己株式の取得 | △1,553 | △2,891 |
| 自己株式の処分 | 780 | 8 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △0 | 67 |
| 当期変動額合計 | 4,138 | 1,264 |
| 当期末残高 | 167,812 | 169,077 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 20,684 | 22,037 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,352 | 3,887 |
| 当期変動額合計 | 1,352 | 3,887 |
| 当期末残高 | 22,037 | 25,924 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △552 | △717 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △165 | 229 |
| 当期変動額合計 | △165 | 229 |
| 当期末残高 | △717 | △487 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 5,237 | 5,238 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 0 | 537 |
| 当期変動額合計 | 0 | 537 |
| 当期末残高 | 5,238 | 5,775 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 25,369 | 26,558 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,188 | 4,654 |
| 当期変動額合計 | 1,188 | 4,654 |
| 当期末残高 | 26,558 | 31,213 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 44 | 97 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 53 | 46 |
| 当期変動額合計 | 53 | 46 |
| 当期末残高 | 97 | 144 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 189,088 | 194,469 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,031 | △2,004 |
| 当期純利益 | 6,943 | 6,083 |
| 自己株式の取得 | △1,553 | △2,891 |
| 自己株式の処分 | 780 | 8 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △0 | 67 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,242 | 4,700 |
| 当期変動額合計 | 5,380 | 5,965 |
| 当期末残高 | 194,469 | 200,434 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成 24 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

【 目 次 】

I 平成24年3月期 決算の概要

| | | | |
|-------------------|------|------|---|
| 1. 総括 | | | 1 |
| (1) 損益の概要 | 【連結】 | 【単体】 | |
| (2) 自己資本比率 | 【連結】 | 【単体】 | |
| (3) 金融再生法開示債権 | | 【単体】 | |
| 2. 当行単体の損益 | | 【単体】 | 2 |
| 3. 預金・貸出金等 | | | 3 |
| (1) 預金・貸出金(末残) | | 【単体】 | |
| (2) 預金・貸出金(平残) | | 【単体】 | |
| (3) 個人預り資産(末残) | | 【単体】 | |
| 4. 有価証券の評価損益 | | 【単体】 | |
| 5. 開示不良債権 | | | 4 |
| 金融再生法開示債権 | | 【単体】 | |
| 6. 自己資本比率 | 【連結】 | 【単体】 | |
| 7. 平成25年3月期の業績予想等 | 【連結】 | 【単体】 | 5 |

II 平成24年3月期 決算資料

| | | | |
|--------------------------------|------|------|------|
| 1. 損益状況 | 【単体】 | 【連結】 | 6, 7 |
| 2. 業務純益 | | 【単体】 | 8 |
| 3. 利回・利鞘 | | | |
| (1) 全店部門 | | 【単体】 | |
| (2) 国内部門 | | 【単体】 | |
| 4. 有価証券関係損益 | | 【単体】 | |
| 5. 有価証券の評価損益 | 【単体】 | 【連結】 | 9 |
| 6. 自己資本比率(国内基準) | 【単体】 | 【連結】 | 10 |
| 7. ROE | | 【単体】 | |
| 8. リスク管理債権の状況 | 【単体】 | 【連結】 | 11 |
| 9. 金融再生法開示債権 | | 【単体】 | |
| 10. 金融再生法開示債権の保全状況 | | 【単体】 | 12 |
| 11. 貸倒引当金の状況 | 【単体】 | 【連結】 | |
| 12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 | 【単体】 | | 13 |
| 13. 業種別貸出状況等 | | | 14 |
| (1) 業種別貸出金 | | 【単体】 | |
| (2) 業種別リスク管理債権 | | 【単体】 | |
| 14. 預金・貸出金の残高等 | | | 15 |
| (1) 預金・貸出金の残高 | | 【単体】 | |
| (2) 預金(含む譲渡性預金)の内訳 | | 【単体】 | |
| (3) 貸出金の内訳 | | 【単体】 | |
| (4) 中小企業等向け貸出 | | 【単体】 | |
| (5) 個人預り資産 | | 【単体】 | |

I 平成24年3月期 決算の概要

1. 総括

○連結決算の損益は次の通りとなりました。

| | | | |
|-------|-----------|-------|-----------|
| 経常収益 | 70,160百万円 | (前期比) | 30百万円 |
| 経常利益 | 14,865百万円 | (前期比) | 1,865百万円 |
| 当期純利益 | 6,314百万円 | (前期比) | △1,121百万円 |

○当行単体の損益は次の通りとなりました。

| | | | |
|--------|-----------|-------|----------|
| 経常収益 | 58,524百万円 | (前期比) | 678百万円 |
| 経常利益 | 13,450百万円 | (前期比) | 2,492百万円 |
| 当期純利益 | 6,083百万円 | (前期比) | △860百万円 |
| コア業務純益 | 18,270百万円 | (前期比) | 1,208百万円 |

○自己資本比率は、連結で 13.62%、単体で 13.20%となり、前期比では連結ベースで 1.06%の低下、単体ベースでは 1.12%の低下となりました。

○金融再生法開示債権は、72,365百万円となり、前期比 312百万円減少しました。不良債権比率も 3.14%となり、同じく 0.09%低下しました。

(1) 損益の概要

【連結】

(単位:百万円)

| | 24年3月期 | | | 23年3月期 |
|-------|--------|---------|--------|--------|
| | | 23年3月期比 | 増減率 | |
| 経常収益 | 70,160 | 30 | 0.0% | 70,130 |
| 経常利益 | 14,865 | 1,865 | 14.3% | 13,000 |
| 当期純利益 | 6,314 | △1,121 | △15.0% | 7,435 |

【単体】

(単位:百万円)

| | 24年3月期 | | | 23年3月期 |
|--------|--------|---------|--------|--------|
| | | 23年3月期比 | 増減率 | |
| 経常収益 | 58,524 | 678 | 1.1% | 57,846 |
| 経常利益 | 13,450 | 2,492 | 22.7% | 10,958 |
| 当期純利益 | 6,083 | △860 | △12.3% | 6,943 |
| コア業務純益 | 18,270 | 1,208 | 7.0% | 17,062 |

(2) 自己資本比率【連結】 【単体】

| | 24年3月末 | | 23年3月末 |
|-----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | | 23年3月末比 | |
| 連結自己資本比率 (Tier1比率) | 13.62% (12.70%) | △1.06% (0.04%) | 14.68% (12.66%) |
| 単体自己資本比率 (Tier1比率) | 13.20% (12.25%) | △1.12% (△0.01%) | 14.32% (12.26%) |

(3) 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

| | 24年3月末 | | 23年3月末 |
|-----------------------|-------------------|------------------|-------------------|
| | | 23年3月末比 | |
| 金融再生法開示債権 (不良債権比率) | 72,365 (3.14%) | △312 (△0.09%) | 72,677 (3.23%) |

2. 当行単体の損益

- 業務粗利益（除く債券関係損益）は、資金利益や役務利益が増加したことから、前期比 108百万円増加し、48,669百万円となりました。
- 経費は、減価償却費が減少したことに加えて、システム委託費を中心とした物件費削減に取り組んだことにより、前期比 1,101百万円の減少となりました。
- 以上のようなことから、銀行の本業部分の収益を示すコア業務純益は、前期比 1,208百万円増加の 18,270百万円となりました。
- 経常利益は、コア業務純益が増加したことなどにより、前期比 2,492百万円増加し 13,450百万円となりました。また、当期純利益は、税制改正に伴う実効税率の変更により、法人税等調整額が増加したことから、前期比 860百万円減少の 6,083百万円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

| | | 24年3月期 | | | 23年3月期 |
|----------------|-----|----------|---------|---------|----------|
| | | | 23年3月期比 | 増減率 | |
| 業 務 粗 利 益 | | 49,177 | △ 25 | (0.0%) | 49,202 |
| (除く債券関係損益) | | (48,669) | (108) | (0.2%) | (48,561) |
| 資 金 利 益 | | 42,405 | 28 | 0.0% | 42,377 |
| 役 務 取 引 等 利 益 | | 5,902 | 11 | 0.1% | 5,891 |
| そ の 他 業 務 利 益 | | 869 | △ 65 | | 934 |
| うち債券関係損益等 | | 508 | △ 132 | | 640 |
| 経 費 | (△) | 30,398 | △ 1,101 | △ 3.4% | 31,499 |
| 人 件 費 | (△) | 16,321 | △ 241 | | 16,562 |
| 物 件 費 | (△) | 12,620 | △ 804 | | 13,424 |
| 税 金 | (△) | 1,456 | △ 56 | | 1,512 |
| 一般貸倒引当金繰入額 ① | (△) | △ 273 | △ 2,390 | | 2,117 |
| 業 務 純 益 | | 19,052 | 3,467 | 22.2% | 15,585 |
| コ ア 業 務 純 益 | | 18,270 | 1,208 | 7.0% | 17,062 |
| 臨 時 損 益 | | △ 5,602 | △ 975 | | △ 4,627 |
| うち株式関係損益 | | △ 359 | 913 | | △ 1,272 |
| うち不良債権処理額 ② | (△) | 6,008 | 3,370 | | 2,638 |
| (貸倒償却引当費用 ①+②) | (△) | (5,734) | (978) | | (4,756) |
| うち償却債権取立益 ③ | | 1,536 | 1,536 | | — |
| 経 常 利 益 | | 13,450 | 2,492 | 22.7% | 10,958 |
| 特 別 損 益 | | △ 346 | △ 1,241 | | 895 |
| うち償却債権取立益 ③ | | — | △ 1,371 | | 1,371 |
| うち減 損 損 失 | (△) | 196 | 46 | | 150 |
| 法人税、住民税及び事業税 | (△) | 3,669 | △ 1,692 | | 5,361 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | (△) | 3,350 | 3,801 | | △ 451 |
| 当 期 純 利 益 | | 6,083 | △ 860 | △ 12.3% | 6,943 |

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

※従来、特別損益に計上していた償却債権取立益は、会計基準の変更により当第1四半期から臨時損益に計上しております。

| | | | | |
|-------------------|-------|-----|--|-------|
| 実質不良債権処理額 (①+②-③) | 4,197 | 813 | | 3,384 |
|-------------------|-------|-----|--|-------|

| | | | | |
|------------|-------|---|--|-------|
| 1株当たり年間配当金 | 6円00銭 | — | | 6円00銭 |
|------------|-------|---|--|-------|

3. 預金・貸出金等

- 貸出金は、個人向け貸出及び企業向け貸出も増加したことから、前期比 629億円増加し 2兆 2,747億円となりました。
- 預金（含む譲渡性預金）は、法人預金及び個人預金がともに増加し、前期比 1,447億円増加の 3兆1,079億円となりました。
- 投資信託は、前期比 138億円減少の 1,016億円となり、国債は前期比 43億円減少の 952億円となりました。また、保険窓販は販売が順調に推移し、前期比 283億円増加の 1,379億円となりました。

(1) 預金・貸出金（末残）【単体】 (単位:億円)

| | 24年3月末 | | 増減率 | 23年3月末 |
|-------------|--------|---------|------|--------|
| | | 23年3月末比 | | |
| 貸出金 | 22,747 | 629 | 2.8% | 22,118 |
| うち消費者ローン | 5,464 | 205 | 3.8% | 5,259 |
| 預金（含む譲渡性預金） | 31,079 | 1,447 | 4.8% | 29,632 |

(2) 預金・貸出金（平残）【単体】 (単位:億円)

| | 24年3月末 | | 増減率 | 23年3月末 |
|-------------|--------|---------|------|--------|
| | | 23年3月末比 | | |
| 貸出金 | 21,843 | 618 | 2.9% | 21,225 |
| 預金（含む譲渡性預金） | 30,145 | 798 | 2.7% | 29,347 |

(3) 個人預り資産（末残）【単体】 (単位:億円)

| | 24年3月末 | | 増減率 | 23年3月末 |
|------|--------|---------|--------|--------|
| | | 23年3月末比 | | |
| 国債 | 952 | △ 43 | △4.3% | 995 |
| 投資信託 | 1,016 | △ 138 | △11.9% | 1,154 |
| 保険窓販 | 1,379 | 283 | 25.8% | 1,096 |

4. 有価証券の評価損益

- 有価証券の評価損益は、債券の評価益が増加し、全体では前期比 31億円増加の 388億円となりました。

評価損益 【単体】 (単位:億円)

| | 24年3月末 | | 増減率 | 23年3月末 |
|-------|--------|---------|-----|--------|
| | | 23年3月末比 | | |
| 有価証券計 | 388 | 31 | | 357 |
| 株式 | 224 | △ 36 | | 260 |
| 債券 | 157 | 59 | | 98 |
| その他 | 6 | 7 | | △ 1 |

5. 開示不良債権

- 金融再生法開示債権は、前期比 312百万円減少し、72,365百万円となりました。
○総与信に占める割合は、前期比 0.09%低下し 3.14%となりました。

金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

| | 24年3月末 | | 23年3月末 |
|-------------------|-----------|---------|-----------|
| | | 23年3月末比 | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 16,897 | △ 1,017 | 17,914 |
| 危険債権 | 49,320 | △ 4,330 | 53,650 |
| 要管理債権 | 6,147 | 5,034 | 1,113 |
| 合計 A | 72,365 | △ 312 | 72,677 |
| 総与信残高 B | 2,304,327 | 57,234 | 2,247,093 |
| 総与信残高比 A/B | 3.14% | △ 0.09% | 3.23% |

6. 自己資本比率

- 連結自己資本比率は、劣後特約付社債の償還によりTier 2が減少したことや、貸出金の増加によるリスクアセットの増加から、前期比 1.06%低下し13.62%となりました。また、自己資本比率の質の高さを示すTier 1比率は、前期比 0.04%上昇し 12.70%となりました。

【連結】

(単位:百万円)

| | 24年3月末 | | 23年3月末 |
|-----------------|-----------|----------|-----------|
| | | 23年3月末比 | |
| 自己資本比率 D/E | 13.62% | △ 1.06% | 14.68% |
| (Tier 1 比率) A/E | (12.70%) | (0.04%) | (12.66%) |
| 基本的項目(Tier1) A | 177,211 | 2,131 | 175,080 |
| 補完的項目(Tier2) B | 13,202 | △ 14,971 | 28,173 |
| 控除項目 C | 333 | 137 | 196 |
| 自己資本計 D=A+B-C | 190,081 | △ 12,976 | 203,057 |
| リスクアセット E | 1,394,738 | 12,368 | 1,382,370 |

【単体】

(単位:百万円)

| | 24年3月末 | | 23年3月末 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| | | 23年3月末比 | |
| 自己資本比率 D/E | 13.20% | △ 1.12% | 14.32% |
| (Tier 1 比率) A/E | (12.25%) | (△ 0.01%) | (12.26%) |
| 基本的項目(Tier1) A | 168,241 | 1,340 | 166,901 |
| 補完的項目(Tier2) B | 13,068 | △ 14,971 | 28,039 |
| 控除項目 C | 19 | △ 15 | 34 |
| 自己資本計 D=A+B-C | 181,290 | △ 13,616 | 194,906 |
| リスクアセット E | 1,373,202 | 12,319 | 1,360,883 |

7. 平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の業績予想等

- 本業部分のコア業務純益は運用利回りの低下を見込み、前期比減少を予想しております。
- 当期純利益は前期と同水準を見込んでおります。
- 配当金につきましては、今期と同様の、年間配当金6円（うち中間3円）を予定しております。

【連結】

(通期)

(単位：百万円)

(第2四半期)

(単位：百万円)

| | 25年3月期 | | 24年3月期 | | 24年9月期 | | 23年9月期 |
|-------|--------|---------|--------|-------|--------|---------|--------|
| | | 24年3月期比 | | | | 23年9月期比 | |
| 経常収益 | 65,000 | △ 5,160 | 70,160 | 経常収益 | 33,000 | △ 2,608 | 35,608 |
| 経常利益 | 12,200 | △ 2,665 | 14,865 | 経常利益 | 6,600 | △ 170 | 6,770 |
| 当期純利益 | 6,300 | △ 14 | 6,314 | 中間純利益 | 3,700 | 130 | 3,570 |

【単体】

(通期)

(単位：百万円)

(第2四半期)

(単位：百万円)

| | 25年3月期 | | 24年3月期 | | 24年9月期 | | 23年9月期 |
|--------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|
| | | 24年3月期比 | | | | 23年9月期比 | |
| 経常収益 | 55,000 | △ 3,524 | 58,524 | 経常収益 | 28,000 | △ 1,769 | 29,769 |
| 経常利益 | 11,000 | △ 2,450 | 13,450 | 経常利益 | 6,000 | △ 100 | 6,100 |
| 当期純利益 | 6,000 | △ 83 | 6,083 | 中間純利益 | 3,500 | 52 | 3,448 |
| コア業務純益 | 17,000 | △ 1,270 | 18,270 | コア業務純益 | 8,500 | △ 779 | 9,279 |

| | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|------------|-------|-------|
| | | 中間 | 期末 |
| 配当金 | 6円00銭 | 3円00銭 | 3円00銭 |

※利益配分に関する基本方針について

安定配当に加え、業績連動配当の考え方を取り入れる。

○安定配当＋業績連動配当 → 配当性向25%～30%を目処とする。（安定配当は6円とする）

Ⅱ 平成24年3月期 決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

| | 24年3月期 | | 23年3月期 |
|---------------------|---------|---------|---------|
| | | 23年3月期比 | |
| 業 務 粗 利 益 | 49,177 | △ 25 | 49,202 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 48,669 | 108 | 48,561 |
| 国内業務粗利益 | 47,667 | △ 362 | 48,029 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 47,482 | 111 | 47,371 |
| 資 金 利 益 | 41,608 | 87 | 41,521 |
| 役 務 取 引 等 利 益 | 5,839 | 18 | 5,821 |
| そ の 他 業 務 利 益 | 220 | △ 466 | 686 |
| (うち国債等債券損益) | 185 | △ 473 | 658 |
| 国際業務粗利益 | 1,509 | 336 | 1,173 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 1,186 | △ 4 | 1,190 |
| 資 金 利 益 | 797 | △ 59 | 856 |
| 役 務 取 引 等 利 益 | 63 | △ 6 | 69 |
| そ の 他 業 務 利 益 | 649 | 402 | 247 |
| (うち国債等債券損益) | 323 | 340 | △ 17 |
| 経 費(除く臨時処理分) | 30,398 | △ 1,101 | 31,499 |
| 人 件 費 | 16,321 | △ 241 | 16,562 |
| 物 件 費 | 12,620 | △ 804 | 13,424 |
| 税 金 | 1,456 | △ 56 | 1,512 |
| 業 務 純 益(一般貸倒引当金繰入前) | 18,779 | 1,076 | 17,703 |
| 除く国債等債券損益(5勘定戻)(注1) | 18,270 | 1,208 | 17,062 |
| 一般貸倒引当金繰入額 ① | △ 273 | △ 2,390 | 2,117 |
| 業 務 純 益 | 19,052 | 3,467 | 15,585 |
| うち 国債等債券損益(5勘定戻) | 508 | △ 132 | 640 |
| 臨 時 損 益 | △ 5,602 | △ 975 | △ 4,627 |
| うち 株式等損益(3勘定戻) | △ 359 | 913 | △ 1,272 |
| うち 不良債権処理額 ② | 6,008 | 3,370 | 2,638 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 2,551 | 3,710 | △ 1,159 |
| 貸 出 金 償 却 他 | 3,457 | △ 341 | 3,798 |
| (貸倒償却引当費用 ①+②) | 5,734 | 978 | 4,756 |
| うち 償却債権取立益 ③(注2) | 1,536 | 1,536 | — |
| 経 常 利 益 | 13,450 | 2,492 | 10,958 |
| 特 別 損 益 | △ 346 | △ 1,241 | 895 |
| うち 固定資産処分損益 | △ 149 | △ 24 | △ 125 |
| うち 償却債権取立益 ③(注2) | — | △ 1,371 | 1,371 |
| うち 減損損失 | 196 | 46 | 150 |
| 税引前当期純利益 | 13,104 | 1,251 | 11,853 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,669 | △ 1,692 | 5,361 |
| 法人税等調整額 | 3,350 | 3,801 | △ 451 |
| 当 期 純 利 益 | 6,083 | △ 860 | 6,943 |
| 実質不良債権処理額(①+②-③) | 4,197 | 813 | 3,384 |

(注1) いわゆるコア業務純益のこと

(注2) 従来、特別損益に計上していた償却債権取立益は、会計基準の変更により当第1四半期から臨時損益に計上しております。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位:百万円)

| | 24年3月期 | | 23年3月期 |
|--------------|---------|---------|---------|
| | 23年3月期比 | | |
| 連結粗利益 (注1) | 52,477 | △ 353 | 52,830 |
| 資金利益 | 42,595 | △ 4 | 42,599 |
| 役務取引等利益 | 7,785 | 49 | 7,736 |
| その他業務利益 | 2,096 | △ 398 | 2,494 |
| 営業経費 | 32,888 | △ 1,204 | 34,092 |
| 貸倒償却引当等費用 | 6,386 | 1,466 | 4,920 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 3,002 | 3,730 | △ 728 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | △ 132 | △ 1,864 | 1,732 |
| 貸出金償却 | 3,487 | △ 368 | 3,855 |
| 債権売却損他 | 29 | △ 31 | 60 |
| 株式等関係損益 | △ 354 | 918 | △ 1,272 |
| その他 (注2) | 2,018 | 1,564 | 454 |
| 経常利益 | 14,865 | 1,865 | 13,000 |
| 特別損益 | △ 341 | △ 1,238 | 897 |
| 税金等調整前当期純利益 | 14,524 | 627 | 13,897 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,386 | △ 1,667 | 6,053 |
| 法人税等調整額 | 3,278 | 3,500 | △ 222 |
| 少数株主利益 | 544 | △ 87 | 631 |
| 当期純利益 | 6,314 | △ 1,121 | 7,435 |

(注1)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しております。

(注2)従来、特別損益に計上していた償却債権取立益は、会計基準の変更により当第1四半期から
臨時損益に計上しております。

(参考)

(単位:百万円)

| | 24年3月期 | | 23年3月期 |
|--------|---------|-------|--------|
| | 23年3月期比 | | |
| 連結業務純益 | 20,907 | 2,673 | 18,234 |

(注)連結業務純益=連結粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

| | 24年3月期 | | 23年3月期 |
|----------|---------|---|--------|
| | 23年3月期比 | | |
| 連結子会社数 | 5 | 1 | 4 |
| 持分法適用会社数 | 0 | - | 0 |

2. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

| | 24年3月期 | | 23年3月期 |
|------------------|--------|---------|--------|
| | | 23年3月期比 | |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 18,779 | 1,076 | 17,703 |
| 職員1人当り(千円) | 9,508 | 783 | 8,725 |
| 業務純益 | 19,052 | 3,467 | 15,585 |
| 職員1人当り(千円) | 9,647 | 1,966 | 7,681 |

(注)職員数は出向者を除いた期中平均人員を使用しております。

24年3月期 1,975人 23年3月期 2,029人

3. 利回・利鞘

【単体】

(1) 全店部門

(単位:%)

| | 24年3月期 | | 23年3月期 |
|--------------|--------|---------|--------|
| | | 23年3月期比 | |
| 資金運用利回(A) | 1.46 | △ 0.07 | 1.53 |
| 貸出金利回 | 1.61 | △ 0.11 | 1.72 |
| 有価証券利回 | 1.22 | △ 0.02 | 1.24 |
| 資金調達原価(B) | 1.11 | △ 0.10 | 1.21 |
| 預金等利回 | 0.09 | △ 0.04 | 0.13 |
| 経費率 | 1.00 | △ 0.07 | 1.07 |
| 総資金利鞘(A)-(B) | 0.34 | 0.03 | 0.31 |

(2) 国内部門

(単位:%)

| | 24年3月期 | | 23年3月期 |
|--------------|--------|---------|--------|
| | | 23年3月期比 | |
| 資金運用利回(A) | 1.45 | △ 0.06 | 1.51 |
| 貸出金利回 | 1.61 | △ 0.11 | 1.72 |
| 有価証券利回 | 1.19 | △ 0.02 | 1.21 |
| 資金調達原価(B) | 1.11 | △ 0.10 | 1.21 |
| 預金等利回 | 0.09 | △ 0.04 | 0.13 |
| 経費率 | 1.00 | △ 0.06 | 1.06 |
| 総資金利鞘(A)-(B) | 0.33 | 0.03 | 0.30 |

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

| | 24年3月期 | | 23年3月期 |
|---------------|--------|---------|---------|
| | | 23年3月期比 | |
| 国債等債券損益(5勘定戻) | 508 | △ 132 | 640 |
| 国債等債券売却益 | 795 | 30 | 765 |
| " 償還益 | — | — | — |
| " 売却損 | 64 | 28 | 36 |
| " 償還損 | 222 | 183 | 39 |
| " 償却 | — | △ 47 | 47 |
| 株式等損益(3勘定戻) | △ 359 | 913 | △ 1,272 |
| 株式等売却益 | 265 | △ 189 | 454 |
| " 売却損 | 307 | 127 | 180 |
| " 償却 | 317 | △ 1,229 | 1,546 |

5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

| | |
|------------|-------------------|
| 売買目的有価証券 | 時価法(評価差額を損益処理) |
| 満期保有目的有価証券 | 償却原価法 |
| その他有価証券 | 時価法(評価差額を全部純資産直入) |
| 子会社株式 | 原価法 |

評価損益

【単体】

(単位:百万円)

| | 24年3月末 | | | | 23年3月末 | | |
|---------|--------|---------|--------|-------|--------|--------|-------|
| | 評価損益 | 23年3月末比 | 評価益 | 評価損 | 評価損益 | | |
| | | | | | 評価益 | 評価損 | |
| 満期保有目的 | 27 | △ 24 | 27 | — | 51 | 59 | 8 |
| その他有価証券 | 38,852 | 3,186 | 40,795 | 1,943 | 35,666 | 39,238 | 3,572 |
| 株式 | 22,483 | △ 3,582 | 23,899 | 1,416 | 26,065 | 27,706 | 1,641 |
| 債券 | 15,740 | 5,983 | 16,039 | 299 | 9,757 | 11,076 | 1,318 |
| その他 | 628 | 785 | 856 | 228 | △ 157 | 455 | 612 |
| 合計 | 38,879 | 3,162 | 40,822 | 1,943 | 35,717 | 39,298 | 3,580 |
| 株式 | 22,483 | △ 3,582 | 23,899 | 1,416 | 26,065 | 27,706 | 1,641 |
| 債券 | 15,767 | 5,958 | 16,067 | 299 | 9,809 | 11,136 | 1,326 |
| その他 | 628 | 785 | 856 | 228 | △ 157 | 455 | 612 |

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

| | 24年3月末 | | | | 23年3月末 | | |
|---------|--------|---------|--------|-------|--------|--------|-------|
| | 評価損益 | 23年3月末比 | 評価益 | 評価損 | 評価損益 | | |
| | | | | | 評価益 | 評価損 | |
| 満期保有目的 | 27 | △ 24 | 27 | — | 51 | 59 | 8 |
| その他有価証券 | 39,357 | 3,375 | 41,320 | 1,962 | 35,982 | 39,572 | 3,590 |
| 株式 | 22,782 | △ 3,472 | 24,213 | 1,431 | 26,254 | 27,908 | 1,653 |
| 債券 | 15,740 | 5,983 | 16,039 | 299 | 9,757 | 11,076 | 1,318 |
| その他 | 834 | 863 | 1,067 | 232 | △ 29 | 588 | 617 |
| 合計 | 39,385 | 3,352 | 41,347 | 1,962 | 36,033 | 39,632 | 3,598 |
| 株式 | 22,782 | △ 3,472 | 24,213 | 1,431 | 26,254 | 27,908 | 1,653 |
| 債券 | 15,767 | 5,958 | 16,067 | 299 | 9,809 | 11,136 | 1,326 |
| その他 | 834 | 863 | 1,067 | 232 | △ 29 | 588 | 617 |

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

| | 24年3月末 | | 23年3月末 |
|-------------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| | | 23年3月末比 | |
| (1) 自己資本比率 (Tier1比率) | 13.20% (12.25%) | △ 1.12% (△ 0.01%) | 14.32% (12.26%) |
| (2) 基本的項目 (Tier1) | 168,241 | 1,340 | 166,901 |
| (3) 補完的項目 (Tier2) | 13,068 | △ 14,971 | 28,039 |
| うち自己資本に計上された 土地再評価差額 | 4,485 | △ 49 | 4,534 |
| うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金 | 8,582 | 77 | 8,505 |
| うち自己資本に計上された 劣後債務 | — | △ 15,000 | 15,000 |
| (4) 控除項目 | 19 | △ 15 | 34 |
| (5) 自己資本計 (2)+(3)-(4) | 181,290 | △ 13,616 | 194,906 |
| (6) リスクアセット | 1,373,202 | 12,319 | 1,360,883 |

【連結】

(単位:百万円)

| | 24年3月末 | | 23年3月末 |
|-------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | | 23年3月末比 | |
| (1) 自己資本比率 (Tier1比率) | 13.62% (12.70%) | △ 1.06% (0.04%) | 14.68% (12.66%) |
| (2) 基本的項目 (Tier1) | 177,211 | 2,131 | 175,080 |
| (3) 補完的項目 (Tier2) | 13,202 | △ 14,971 | 28,173 |
| うち自己資本に計上された 土地再評価差額 | 4,485 | △ 49 | 4,534 |
| うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金 | 8,717 | 78 | 8,639 |
| うち自己資本に計上された 劣後債務 | — | △ 15,000 | 15,000 |
| (4) 控除項目 | 333 | 137 | 196 |
| (5) 自己資本計 (2)+(3)-(4) | 190,081 | △ 12,976 | 203,057 |
| (6) リスクアセット | 1,394,738 | 12,368 | 1,382,370 |

7. ROE

【単体】

(単位:%)

| | 24年3月末 | | 23年3月末 |
|-------------|--------|---------|--------|
| | | 23年3月末比 | |
| 業務純益ベースROE | 9.65 | 1.52 | 8.13 |
| 当期純利益ベースROE | 3.08 | △ 0.54 | 3.62 |

・ROE=各利益÷{(期首自己資本+期末自己資本)÷2}×100

・自己資本=純資産の部合計-新株予約権

8. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

| | | 24年3月末 | | 23年3月末 |
|-----------|------------|-----------|---------|-----------|
| | | 23年3月末比 | | |
| リスク管理債権 | 破綻先債権額 | 6,767 | △ 113 | 6,880 |
| | 延滞債権額 | 58,475 | △ 5,426 | 63,901 |
| | 3ヵ月以上延滞債権額 | 69 | △ 128 | 197 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 6,078 | 5,202 | 876 |
| | 合計 | 71,390 | △ 465 | 71,855 |
| 貸出金残高(末残) | | 2,274,730 | 62,903 | 2,211,827 |
| 貸出金残高比 | 破綻先債権額 | 0.29% | △ 0.02% | 0.31% |
| | 延滞債権額 | 2.57% | △ 0.31% | 2.88% |
| | 3ヵ月以上延滞債権額 | 0.00% | 0.00% | 0.00% |
| | 貸出条件緩和債権額 | 0.26% | 0.23% | 0.03% |
| | 合計 | 3.13% | △ 0.11% | 3.24% |

【連結】

(単位:百万円)

| | | 24年3月末 | | 23年3月末 |
|-----------|------------|-----------|---------|-----------|
| | | 23年3月末比 | | |
| リスク管理債権 | 破綻先債権額 | 6,952 | △ 187 | 7,139 |
| | 延滞債権額 | 59,918 | △ 5,721 | 65,639 |
| | 3ヵ月以上延滞債権額 | 69 | △ 128 | 197 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 6,078 | 5,202 | 876 |
| | 合計 | 73,019 | △ 834 | 73,853 |
| 貸出金残高(末残) | | 2,267,934 | 65,782 | 2,202,152 |
| 貸出金残高比 | 破綻先債権額 | 0.30% | △ 0.02% | 0.32% |
| | 延滞債権額 | 2.64% | △ 0.34% | 2.98% |
| | 3ヵ月以上延滞債権額 | 0.00% | 0.00% | 0.00% |
| | 貸出条件緩和債権額 | 0.26% | 0.23% | 0.03% |
| | 合計 | 3.21% | △ 0.14% | 3.35% |

9. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

| | | 24年3月末 | | 23年3月末 |
|---------------------|--|-----------|---------|-----------|
| | | 23年3月末比 | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | | 16,897 | △ 1,017 | 17,914 |
| 危険債権 | | 49,320 | △ 4,330 | 53,650 |
| 要管理債権 | | 6,147 | 5,034 | 1,113 |
| 合計(A) | | 72,365 | △ 312 | 72,677 |
| 総与信残高(B) | | 2,304,327 | 57,234 | 2,247,093 |
| 総与信残高比 (A) / (B) | | 24年3月末 | | 24年3月末 |
| | | 23年3月末比 | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | | 0.73% | △ 0.06% | 0.79% |
| 危険債権 | | 2.14% | △ 0.24% | 2.38% |
| 要管理債権 | | 0.26% | 0.22% | 0.04% |
| 合計 | | 3.14% | △ 0.09% | 3.23% |

・金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、外国為替等が含まれております。

(注:リスク管理債権は貸出金のみを対象としております)

10. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

| | | 24年3月末 | | 23年3月末 |
|--------------|---------|--------|---------|--------|
| | | | 23年3月末比 | |
| 金融再生法開示債権 | A | 72,365 | △ 312 | 72,677 |
| 担保・保証等による保全額 | B | 50,999 | 808 | 50,191 |
| 非保全額 | C=A-B | 21,365 | △ 1,120 | 22,485 |
| 貸倒引当金 | D | 13,510 | △ 1,053 | 14,563 |
| 引当率 | D/C | 63.23% | △ 1.53% | 64.76% |
| 保全率 | (B+D)/A | 89.14% | 0.05% | 89.09% |

24年3月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位:百万円、%)

| | | 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 | 危険債権 | 要管理債権 | 合計 |
|--------------|---------|---------------------------|--------|--------|--------|
| 金融再生法開示債権 | A | 16,897 | 49,320 | 6,147 | 72,365 |
| 担保・保証等による保全額 | B | 15,096 | 32,695 | 3,208 | 50,999 |
| 非保全額 | C=A-B | 1,800 | 16,625 | 2,939 | 21,365 |
| 貸倒引当金 | D | 1,800 | 10,562 | 1,147 | 13,510 |
| 引当率 | D/C | 100.00% | 63.53% | 39.04% | 63.23% |
| 保全率 | (B+D)/A | 100.00% | 87.70% | 70.85% | 89.14% |

11. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

| | | 24年3月末 | | 23年3月末 |
|---------|--|--------|---------|--------|
| | | | 23年3月末比 | |
| 貸倒引当金合計 | | 22,380 | △ 2,151 | 24,531 |
| 一般貸倒引当金 | | 9,744 | △ 274 | 10,018 |
| 個別貸倒引当金 | | 12,635 | △ 1,878 | 14,513 |

【連結】

(単位:百万円)

| | | 24年3月末 | | 23年3月末 |
|---------|--|--------|---------|--------|
| | | | 23年3月末比 | |
| 貸倒引当金合計 | | 25,491 | △ 2,146 | 27,637 |
| 一般貸倒引当金 | | 11,253 | △ 133 | 11,386 |
| 個別貸倒引当金 | | 14,238 | △ 2,013 | 16,251 |

12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:億円)

| 自己査定結果 (対象:総与信等) | | | | | 金融再生法開示債権 (対象:総与信等) | | | | リスク管理債権 (対象:貸出金) | |
|---------------------|------------------------------|-------|-------|-----|----------------------------------|--------------------------|-----|------------|---------------------|--|
| 区分 与信残高 | 分類 | | | | 区分 与信残高 | 担保・ 保証等 による 保全額 | 引当額 | 保全率 (%) | 区分 貸出金 残高 | |
| | 非分類 | Ⅱ分類 | Ⅲ分類 | Ⅳ分類 | | | | | | |
| 破綻先 68 | 8 | 59 | — | — | 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 168 | 150 | 18 | 100.0 | 破綻先債権 67 | |
| 実質破綻先 100 | 33 | 66 | — | — | | | | | 延滞債権 584 | |
| 破綻懸念先 493 | 302 | 131 | 59 | — | 危険債権 493 | 326 | 105 | 87.7 | | |
| 要注意先 | 要管理先 79 | 3 | 75 | — | 要管理債権 (該当貸出金のみ) 61 | 32 | 11 | 70.8 | 3カ月以上 延滞債権 0 | |
| | 要管理先 以外の 要注意先 2,742 | 1,180 | 1,562 | — | | | | | 貸出条件 緩和債権 60 | |
| 正常先 19,559 | 19,559 | — | — | — | 小計 723 | 509 | 135 | 89.1 | 合計 713 | |
| 合計 23,043 | 21,087 | 1,896 | 59 | — | 正常債権 22,319 | | | | | |
| | | | | | 合計 23,043 | | | | | |

※償却引当後

※総与信等:貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、貸付有価証券、銀行保証付私募債

13. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

| | 24年3月末 | | 23年3月末 |
|-----------------|-----------|---------|-----------|
| | | 23年3月末比 | |
| 国内(除く特別国際金融取引分) | 2,274,730 | 62,903 | 2,211,827 |
| 製造業 | 332,283 | 15,268 | 317,015 |
| 農業, 林業 | 7,362 | 528 | 6,834 |
| 漁業 | 434 | 28 | 406 |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 660 | △ 29 | 689 |
| 建設業 | 105,824 | △ 168 | 105,992 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 38,771 | 7,037 | 31,734 |
| 情報通信業 | 22,023 | △ 917 | 22,940 |
| 運輸業, 郵便業 | 47,297 | △ 538 | 47,835 |
| 卸売業, 小売業 | 252,118 | △ 3,663 | 255,781 |
| 金融業, 保険業 | 109,544 | 8,900 | 100,644 |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 153,061 | 6,550 | 146,511 |
| 各種サービス業 | 213,516 | 1,469 | 212,047 |
| 地方公共団体 | 477,885 | 13,048 | 464,837 |
| その他 | 513,948 | 15,393 | 498,555 |

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位:百万円)

| | 24年3月末 | | 23年3月末 |
|-----------------|--------|---------|--------|
| | | 23年3月末比 | |
| 国内(除く特別国際金融取引分) | 71,390 | △ 465 | 71,855 |
| 製造業 | 13,552 | △ 1,654 | 15,206 |
| 農業, 林業 | 32 | △ 1 | 33 |
| 漁業 | — | △ 2 | 2 |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 56 | — | 56 |
| 建設業 | 10,957 | △ 722 | 11,679 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — |
| 情報通信業 | 879 | 171 | 708 |
| 運輸業, 郵便業 | 1,281 | 29 | 1,252 |
| 卸売業, 小売業 | 15,877 | △ 842 | 16,719 |
| 金融業, 保険業 | 0 | 0 | 0 |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 4,999 | 1,894 | 3,105 |
| 各種サービス業 | 17,148 | 662 | 16,486 |
| 地方公共団体 | — | — | — |
| その他 | 6,605 | 3 | 6,602 |

14. 預金・貸出金の残高等

(1) 預金・貸出金の残高 【単体】

(単位:百万円)

| | 24年3月末 | | | 23年3月末 |
|---------------|-----------|---------|------|-----------|
| | | 23年3月末比 | 増減率 | |
| 預 金 (末残) | 2,964,029 | 84,761 | 2.9% | 2,879,268 |
| (平残) | 2,855,445 | 36,528 | 1.2% | 2,818,917 |
| 預金+譲渡性預金 (末残) | 3,107,914 | 144,624 | 4.8% | 2,963,290 |
| (平残) | 3,014,519 | 79,773 | 2.7% | 2,934,746 |
| 貸 出 金 (末残) | 2,274,730 | 62,903 | 2.8% | 2,211,827 |
| (平残) | 2,184,381 | 61,834 | 2.9% | 2,122,547 |

(2) 預金(含む譲渡性預金)の内訳 【単体】

(単位:百万円)

| | 24年3月末 | | | 23年3月末 |
|-------------|-----------|---------|--------|-----------|
| | | 23年3月末比 | 増減率 | |
| 預金(含む譲渡性預金) | 3,107,914 | 144,624 | 4.8% | 2,963,290 |
| うち個人預金 | 2,061,376 | 33,067 | 1.6% | 2,028,309 |
| うち法人預金 | 797,468 | 66,442 | 9.0% | 731,026 |
| うち公金預金 | 230,291 | 51,494 | 28.8% | 178,797 |
| うち金融機関預金 | 18,778 | △6,378 | △25.3% | 25,156 |

(3) 貸出金の内訳 【単体】

(単位:百万円)

| | 24年3月末 | | | 23年3月末 |
|----------|-----------|---------|-------|-----------|
| | | 23年3月末比 | 増減率 | |
| 貸 出 金 | 2,274,730 | 62,903 | 2.8% | 2,211,827 |
| うち事業性貸出 | 1,203,760 | 28,753 | 2.4% | 1,175,007 |
| うち消費者ローン | 546,432 | 20,461 | 3.8% | 525,971 |
| 住宅ローン | 529,845 | 18,899 | 3.6% | 510,946 |
| その他ローン | 16,587 | 1,563 | 10.4% | 15,024 |
| うち地公体等 | 524,538 | 13,689 | 2.6% | 510,849 |

(4) 中小企業等向け貸出 【単体】

(単位 残高:百万円、比率:%)

| | 24年3月末 | | | 23年3月末 |
|-------------|-----------|---------|------|-----------|
| | | 23年3月末比 | 増減率 | |
| 中小企業等向け貸出残高 | 1,353,652 | 39,967 | 3.0% | 1,313,685 |
| 中小企業等向け貸出比率 | 59.50 | 0.11 | | 59.39 |

(5) 個人預り資産 【単体】

(単位:百万円)

| | 24年3月末 | | | 23年3月末 |
|---------|---------|---------|--------|---------|
| | | 23年3月末比 | 増減率 | |
| 国 債 | 95,214 | △4,358 | △4.3% | 99,572 |
| 投資信託 | 101,670 | △13,760 | △11.9% | 115,430 |
| 保 険 窓 販 | 137,988 | 28,354 | 25.8% | 109,634 |